

行政視察報告書

1. 委員会または会派等 総務委員会
2. 視察期間 令和6年10月28日から 令和6年10月29日までの2日間
3. 視察先 ①奈良県 大和高田市 ②奈良県 葛城市
4. 視察項目 ①庁舎整備について ②移住・定住促進の取組について
5. 参加者 〔委員（議員）〕 森田 義孝、山口 雅夫、徳永 春男、森 遵、櫻井 ちはる、山田 修司、 崎山 恵子 〔随員〕 日吉 政二
6. 考察 別紙のとおり
以上のとおり、報告いたします。 令和6年11月20日 報 告 者 _____ 森田 義孝 _____ 大牟田市議会議長 殿

6. 考察

I. 奈良県 大和高田市

【視察事項】庁舎整備について

■奈良県大和高田市（【人口】62,845人 【面積】16.48 km²）議員数 17人

■視察目的

本市では、現在、庁舎整備基本構想が策定中であり、令和3年4月に本庁舎が竣工し、7月より供用を開始した大和高田市の庁舎の規模や執務室の配置、事業手法など、今後大牟田において、決定していく事項についての知見を得るために視察を行った。

■概要

令和3年4月に竣工、同年7月より供用を開始

敷地面積 約6,476.51 m²、建築面積2,791.41 m²、延べ床面積10,251.63 m²

工事の期間 令和元年9月2日から令和3年4月8日

事業費は設計・設計施工費込み 59.4億円

駐車台数 第一駐車場85台、第二駐車場34台 計119台

地上6階 塔屋1階、高さ30.4m

構造：鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）

○議会フロアについて

議場システムについては、議場、委員会室および全員協議会室のシステムを一式、奈良文庫と売買契約。システムはJVCケンウッドのシステムを導入。購入金額は3,146万円。傍聴者席については、一般席36人、報道関係者席8席、車椅子専用区画を設け、遮音設備を施した親子傍聴室が3席ある。また、耳が不自由な方のために、ヒアリンググループ補聴システムを導入、補聴器や人工内耳を装着されている方に音声聞こえやすくなる装置を設置している。補聴器や人工内耳を持っていない方については、専用の受信機を貸出する。議場での採決については、議場システムにより、電子表決で採決する。委員会に関しては、令和6年6月定例会より、LIVE配信及び録画配信を実施。

【委員からの事前質問への回答】

Q：市庁舎整備を行うことになった経緯

A：昭和38年建設であり、大規模地震に対する耐震性の不足や老朽化、通路・スペースが狭いなどの課題を抱え、十分な市民サービスが提供できなくなっている状況にあった。このような課題を踏まえ、庁舎機能の回復、市民サービスの向上及び災害対策の拠点施設としての庁舎を目指し、新庁舎を建設することになった。

Q：場所、規模、工事費の決定に至るまでのスケジュール

A：H28.12～H29.8 基本構想の検討・策定時に、〈建設地〉、〈施設規模〉をそれぞれ検討し、〈建設地〉は確定。H29.9～H30.3 基本計画の検討・策定時に、〈施設規模〉、〈工事費〉をそれぞれ確定。当該事業は、設計業務と施工業務を一括した、デザインビルド方式（DB方式）を採用しているため、〈施設規模〉と〈工事費〉の確定に当たっては、モデルプランを作成。

Q：規模、工事費を決めるにあたっての根拠

A：（規模）総務省が定めていた『起債対象事業費算定基準』を準用。併せて、災害対応及び市民利便機能の設置が求められたため、これを含めて、全体で約10,000㎡の新庁舎とした。また、本市は行政区域が狭く、また、人口が徐々に減少している状況なので、集約型の庁舎を目指した。

（工事費）DB方式を採用したため、設計図書に基づいた工事費の積算を行っていない。そこで、過去10年の庁舎建設事業において公表されている工事費に基づいて、㎡単価（50万円/㎡）を推定。また、当該業務において、行政側の技術的サポートとして、コンストラクション・マネジメント業務（CM業務）を委託しており、デザインビルド方式で発注する前に作成したモデルプランに基づいて、その事業者による事業費の精査を依頼し、これを根拠として、予算化した。

Q：市民への説明会の開催数や方法等

A：H29.1～H30. 基本構想等策定委員会（8回開催。いずれも公開）

H29.7 基本構想策定前に、パブリックコメントを募集

H30.2 基本計画策定前に、パブリックコメントを募集

H30.8 DB方式による事業者選定時に公開プレゼンテーションを実施

H30.11 新庁舎敷地内にある既存施設の解体について、地域住民説明会を開催

H31.1 新庁舎建設基本設計（案）について、地域住民説明会を開催

H31.1 新庁舎建設基本設計（案）について、市民説明会を開催

R1.6 新庁舎建設実施設計（案）について、市民説明会を開催

R1.8 新庁舎建設工事について、地域住民説明会を開催

Q：計画の特徴（大和高田らしさ等）

A：一、災害対策拠点としての役割を果たすため免震構造の採用。

二、環境に配慮した施設とするためのZEB化（ZEB READY）。

三、県と連携して進めているシビックコア周辺地区まちづくりの拠点施設。

Q：庁舎規模に関して、人口、職員数、議員数の想定

A：新庁舎で職務を行う部署に在籍する正規職員と任用職員の総数は376人。

Q：財源計画における地方債や基金、一般財源等の内訳。

A：事業費は、約 59.4 億円 庁舎整備基金 約 12.7 億円
一般財源 約 5.0 億円 補助金等 約 2.7 億円

※ZEB補助金（二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金）、森林環境贈与税、市町村役場機能緊急保全事業債 約 39 億円

Q：事業手法の各手法のメリット・デメリット

A：基本構想段階から、分離発注方式、DB方式、PFI方式、ECI方式などを検討。

熊本での大地震後、国から耐震基準を満たさない庁舎の早期建替えの方向性が示され、『市町村役場機能緊急保全事業債』が期間限定（当初、令和2年度末完成を条件）で設けられたため、この期限に間に合う可能性を最優先事項として検討し、DB方式に決定。

【視察先での主な質問と回答】

Q：SRC造にした理由。

A：デザインビルドの提案による（施工：戸田建設）。指定はしていない。

Q：使ってみて、良かったと思う点とこうしておいた方が良かったと思う点。

A：コロナ禍を経て、WEB会議のための1～2人用のスペースがあっても良かった。職員専用ゾーンは、コミュニケーションの促進に役立っている。
（職員ゾーンは出退勤時に必ず通るようになっている。）

Q：照明はどれくらいか。

A：照度を調節できる機能があるので、現場の要望に応じた。計画段階では、700ルクス。

Q：事業費は予定どおり収まったのか。

A：仕様発注でなく、性能発注だったので、柔軟に調整できた。その際、コンストラクションマネジメントのチェック・助言が、大いに役に立った。

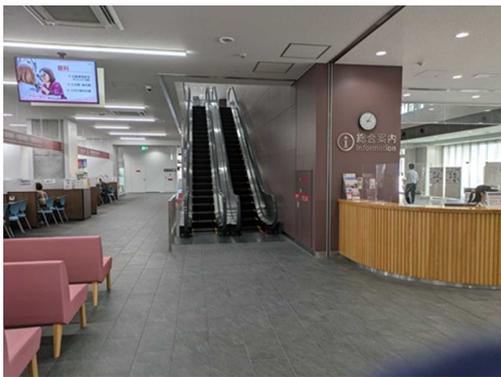
■所感

○延べ床面積約 10,000 m²で、大牟田市の新庁舎規模とほぼ変わらないが、376人が執務する想定のため、ゆったりとしたスペースの取り方になっている。

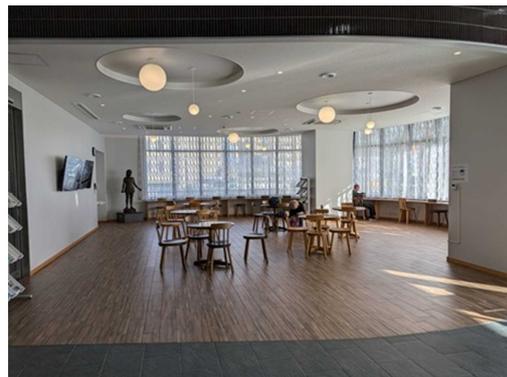
○CM業務の重要性についてがよく理解できた。

○職員専用ゾーンやお昼休み用のコンビニ、部署名の表記より市民がそこで何をするための部署かが大きくわかりやすく表記されているなど、利便性の良さが感じられた。

- 本市の新庁舎整備事業においても、DB方式とCM業務を委託することとなっているため、施設規模と工事費の確定に当たっては、モデルプランの作成や事業費の精査、コストを事業費内に抑えるための性能発注、様々な省エネルギー設備による環境に配慮した庁舎など参考にしていく必要があると感じた。
- コンパクトかつ環境にも配慮した造りになっており、書庫・倉庫等の保管スペースが不足しているのか確認したところ、問題ないようであった。ZEB補助金を活用し、少しでも多くの財源を確保しようとする姿勢があり、事業費に関しても当初の計画を越えないようにDB+CM方式を採用する中で目標を達成しており参考になった。
- 使い勝手のよさそうな屋上広場が整備されていたが、役所の性質上、土日が閉館のため市民によるイベント等の利用は進んでいないようであり、本市が新庁舎を整備する際も、実用的な設計になるよう考慮した方がよいと改めて考えた。
- 所在地は立地的に市庁舎の全容が見上げられる場所にあり、街並みに馴染んだ外観デザインであった。本市の外観イメージが象徴となるのかイメージしていきたい。
- 使い勝手が良さそうな庁舎と感じた。オープンスペースが多く、贅沢なレイアウトとも思えるがイベント等の利活用が期待できる。一般と職員のスペースを分けているのは良いと感じた。
- 本市の庁舎整備については、国の登録有形文化財である本館の保存・活用をどうしていくかという課題もあるため、そのまま参考にはできない部分もあると思った。



1階ロビー①



1階ロビー②



窓口表示



3階テラス



災害時物資受取場（屋上）



議場

II. 奈良県 葛城市

【視察事項】移住・定住促進の取組について

■奈良県葛城市（【人口】37,842人 【面積】33.72 km²）

議員数 14人（条例定数 15人） ※R6.4.1現在

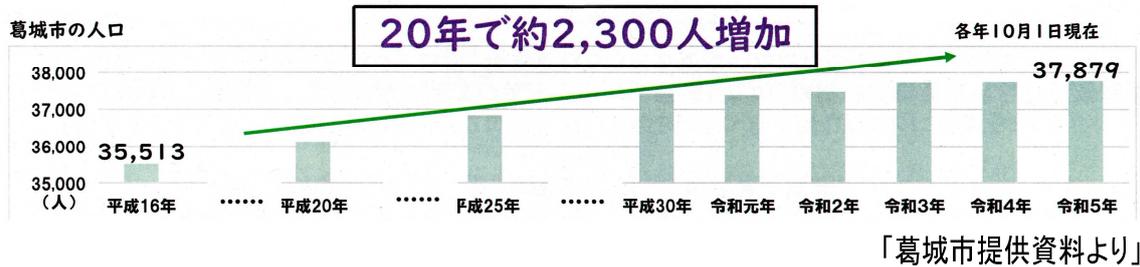
■視察目的

葛城市は「住みよさランキング2024」において、全国46位、奈良県内1位。同ランキング2023における「子育てしやすい自治体ランキング」において全国22位、大阪圏で1位と高く評価されている。葛城市は市制以降20年で約2,300人の人口増加を続けていることから、本市での移住・定住促進につなげるため、行政視察を行った。

■概要

葛城市は大阪都市部へのアクセスの良さ、葛城山麓の景観、自然が豊かで子育て世代のみならず、高齢世代にも安心できるよう福祉や安全に対する施策に取り組み、市民第一の住みよいまちづくりを目指している。地理的特徴として、山麓の景観・

自然と市街地が共存し、大阪市内から30分程度とJR線・近鉄線のアクセスの良さもあることから市街地では住宅開発も盛んである。



●「住みよさランキング」6年連続奈良県1位となる要因

○地理的要因

大阪都市部に隣接し通勤利便性が高い。市西側には山麓や公園、東側には市街地があり、自然と市街地が共存し、住宅開発も盛ん。

○政策的要因

教育環境の充実と子育て支援、高齢者、障がい者福祉の充実、市民の生命・財産を守る災害対策等。

↓

子育て世代のみならず、全ての世代に対しての政策を実施

↑

「住みよさランキング」が2018年の262位から2019年は34位へ急上昇

2016年ごろは子育て世代に対しての施策を中心に実施したが、以降は高齢者世代及び災害対策にも力を入れ、子育て世代が将来、年を重ねても安心できる施策を展開。

●葛城市総合戦略

●第1期（平成28年3月）、第2期（令和2年3月）

総合戦略については分りやすく3つの柱「移住」・「集客」・「定住」を基本とし、これに11の施策を紐づけ、最長5年で完了し、即効性のあるものを定めた。

【3つの柱】

1. 子育てにかかる各種支援・取組を通じた人口増加（ひと＝移住支援）
2. 観光業を基幹とした産業の振興（まち＝集客支援）
3. コミュニティ機能の強化を通じた地域の紐帯の強化（しごと＝定住支援）

【主な政策】

1. 子ども・若者・子育て支援センター（仮称）による子育て・児童福祉相談窓口ワンストップ化→平成28年度から実施 こども若者サポートセンター設置
2. 大阪圏・首都圏からの移住促進策・Uターン促進策—動画配信やCM、雑誌等による大阪圏・首都圏への市の魅力のプロモーション活動—都市圏からUターンで移住した住民への補助制度の充実→平成26年10月から実施すむなら葛城市住宅取得事業補助金を適用

●葛城市移住プロモーション「すもう葛城市！住もう！相撲！」

定住促進キャンペーン

1. デジタルサイネージの実施（大阪市あべの橋駅ハルカス前自由通路）
2. ADトレイン（近鉄電車 車内広告）の実施
3. あべのハルカスイベントスペースを利用したキャンペーンの実施
4. 「すもう葛城市！住もう！相撲！」動画作成・配信

●すむなら葛城市住宅取得事業補助金

平成26年10月に市制10周年を機に、定住人口の増加及び地域経済の活性化を図るため制度創設。葛城市内で自ら居住するための一戸建て住宅を取得者に対し、交付。市内の金融機関に対して、住宅取得者の住宅ローンについて特別金利を適用。[新築家屋取得2万円 中古家屋取得1万円 市内に支店のある金融機関の住宅ローン店頭金利から一律1.5%引下げ]

平成28年度より、生産年齢人口増加を狙い子育て加算開始。転入時に中学生以下の子ども1人につき1万円を加算（3人上限）



同補助金事業は申請実績により総合戦略の関連KPI指標は達成する施策となり、県外からの転入者数が毎年増加することに寄与した。[令和2年度554人、令和3年度434人、令和4年度638人、令和5年度591人]

●市民第一の住みよいまちづくりを目指す政策軸

1. 教育環境の充実と子育て支援

- ・小中学校の改修整備・待機児童対策・不妊治療費用の助成など

◆令和6年度に取り組む事業

- ・第2子目以降保育料無償化・18歳までの子どもに係る医療費の無償化など

2. 高齢者・障がい者福祉の充実

- ・いきいきセンター等の改修・徘徊高齢者などによる事故への損害賠償保険加入

- ・コミュニティーバスの無償化など

◆令和6年度に取り組む事業

- ・アクティブシニアフィットネス事業によるシニアスポーツの推進・介護保険料の基準額引下げなど

3. 市民の生命・財産を守る災害対策

- ・災害時に備えた民間企業との応援協定・ため池の調整池活用、洪水吐の整備、堤の耐震補強工事・防災行政無線整備など

◆令和6年度に取り組む事業

- ・小型トイレカー整備など

【課題】

観光業は奈良県では北部に集中している。葛城市や県南部には宿泊施設が少なく大阪や県北部に宿泊する。滞在人口は年間を通じて休日よりも平日の方が高く、休日に観光客を呼び込めていない。「相撲発祥の地」として相撲館などPR。當麻寺や竹内街道など観光資源も豊富にあることから力を入れて取り組む。

【委員からの主な質問と回答】

Q：人口増による行政職員数の変化は。

A：平成16年10月に2町合併した時の人数（約350人）で推移し、退職者数で職員数を調整している。人口が増加している分については会計年度任用職員で補っており、会計年度任用職員数が多いのが、葛城市の特徴的な部分となる。

Q：総合戦略を行ってきた中で困ったことはあるか。

A：国の地方創生に準じた三つの柱を軸に総合戦略を計画した。合併当初は、人口の維持が目標であった。人口増については、大阪府に近い等の地理的要因があり、安価な住宅が供給できている。子育て支援も充実しているが、奈良県北部に観光名所が集中しているため、観光業が弱く、現在は「相撲発祥の地」を軸に、「相撲」と「住もう」をかけた観光業に力を入れている。

Q：空き家に対する具体的な内容は。

A：空き家解体補助金制度を設けている。現状、空き家の問題は起きていないが、令和6年度に調査を行い、令和7年度に空き家の総合計画を策定する予定とし、今後、力を入れていく。

Q：すむなら葛城市住宅取得事業補助金の運用と効果は。

A：新築家屋取得2万円、中古家屋取得1万円、子供1人につき1万円、市内に支店のある4行の住宅ローン店頭金利から一律1.5%引下げ等を適用しているが、これらを利用して葛城市に来てということではなく、趣旨としては、こういう制度もあると案内をしている状況。金利の引き下げについては、銀行の協力により、店頭金利からの引き下げとなるが、銀行独自で行われている金利が低い場合は、そちらを使っていただくことになる。

Q：コミュニティバスの運用について。

A：三つの方法で運用しており、①市内循環バス（市内を長方形で走るルート）②ミニバス（ミニバンサイズの小さい車両で、小さな範囲を3～4便）③乗り合いタクシー（予約があれば、主に山間部を走る）が利用できる。令和3年度より完全無償化となっている。

Q：若者サポートの内容と課題について。

A：特に問題となっている15歳以上の対応については、子ども・若者・子育て支援センターのスクールソーシャルワーカーが関わり、支援施設やNPO法人等との協力により、就労支援や不登校等の対応をしている。DV等、総合的な問題についても同センターで対応しているが、実質40歳ぐらいまでが限界と感じている。

Q：教育環境の進め方について。

A：事業計画に基づき、トイレの洋式化等を進めており、小学校5校と中学校2校を、予算に応じて計画的に改修している。(葛城市に高校はない)

■所感

○市制20年でしっかりとした結果を出されている。大阪圏に近いという地理的要因もあると考えるが、移住定住をするにたる魅力があつてのことと感じた。子育て世代に限らず様々な政策を打ち出し進められている。本市でも大いにヒントになる視察であった。

○移住・就業・企業支援事業（県と協同して行う移住支援事業＝交付額・単身世帯60万円、2人以上世帯100万円、住宅取得事業補助金と市内支店のある4行の住宅ローン店頭金利から一律1.5%引き下げ）や教育環境の充実と子育て支援（第2子以降保育料無償化、18歳までの子供に係る医療費の無償化）、高齢者・障がい者福祉の充実（アクティブシニアフィットネス事業によるシニアスポーツの推進、介護保険料の基準額の引き下げ）などの取組を推進する事が必要だと感じた。

○今回改めて感じたことは、日本を代表する企業が多く立地する大都市や、基幹産業が継続的に発展している一部の中核都市を除き、地方都市については、葛城市のような「大胆な市民サービス+都市部への良好なアクセス条件を有したベッドタウン型」の自治体のみ人口増が見込める時代になったのかもしれないということである。本市は国の20年先を進んでいると言われているが、何とかしてまちを維持・存続させるためにも、今後も先進的な取組を行っている他都市を訪れ、学び、まちの再発展に寄与するものを持ち帰りたい。

○訪問してから一連の案内等の中で市役所の方々のおもてなし力を感じた。日頃から市民の皆様に対してもこの姿勢で、そのホスピタリティにふれ、移り住む決心をされるのであろう。市への誇りの姿勢さえ感じた。しかし、まちなかをみると、ハードな整備が整っているようには見えず、古い建物も見受けられた。私達、市外から訪れた者にはそのように感じて人口が2,300人と増え続けている結果でシティプライドが高いと感じる。

○子育てしやすいまちとして選んでもらうためには、高齢世代の福祉の充実と市民の生命財産を守る災害対策も必要という政策軸に共感した。

○大阪都市部へのアクセスの良さ、市の自己水で水道が供給できるほどの豊かな自然など、立地がよい葛城市だったが、個々の政策には学ぶところが多いと感じた。